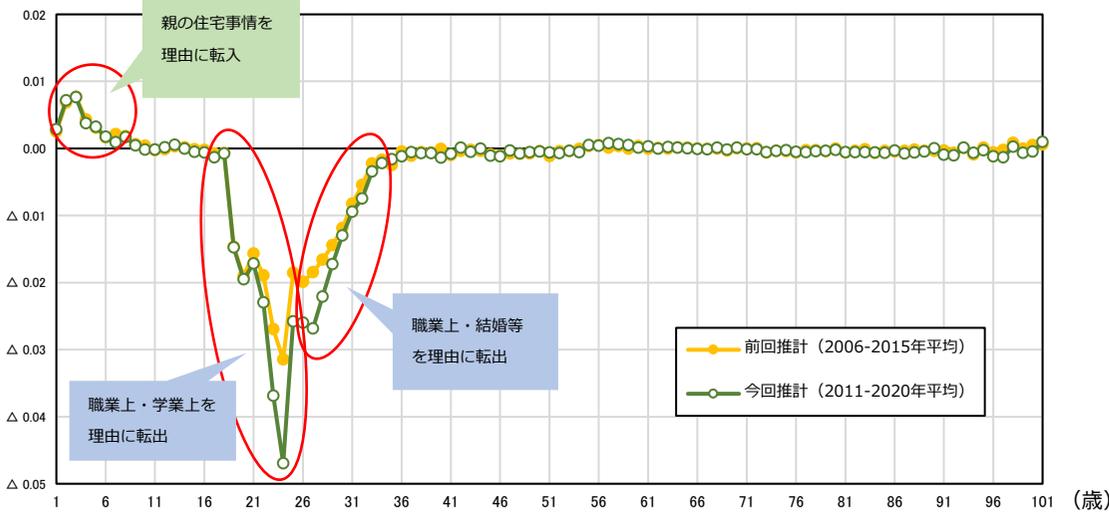


岐阜県人口問題研究会中間報告 ～若年女性の流出に着目して～ 【概要】

I 岐阜県における人口減少の現状

総人口の推移	<ul style="list-style-type: none"> 県人口は2015年から2020年までに、203万人から198万人に減少。(5年間で約5万人の減少) 子どもが減り続ける一方で、高齢者は大幅に増加。
自然動態（出生数、死亡数等）	<ul style="list-style-type: none"> 2006年から出生数が死亡数を下回り、以降減少は加速。 合計特殊出生率は過去最低の1.31まで低下。 若年女性人口が減少していることから、合計出生率が上昇しても直ちに出生数の増加は見込めない状況。
社会動態（県内外の移動）	<ul style="list-style-type: none"> 近年は6千人に及ぶ勢いで転出超過が続く。15～34歳の転出超過が多く「職業上」の理由による転出が最多で、愛知県への転出が最大。 特に若年女性の転出が増加。直近では女性の転出が男性の転出を上回る。 県内移動については、ダム機能都市に近隣の周辺自治体から流入している状況が継続。
外国人県民の人口動態	<ul style="list-style-type: none"> 2023年末現在で約6.9万人の外国人県民が在住。リーマンショック、コロナ禍の年を除き増加傾向。
市町村別の人口動態	<ul style="list-style-type: none"> 人口が増加した地域は都市部に集中し、人口が減少している地域では高齢化が顕著。市町村合併した多くの旧市町村で人口減少が顕著。 13自治体では社会増加率はプラスであるが、自然増加率がプラスなのは岐南町のみ。 「消滅可能性都市」＝「合計特殊出生率が低い」わけではない。

年齢別社会移動率 日本人（女）



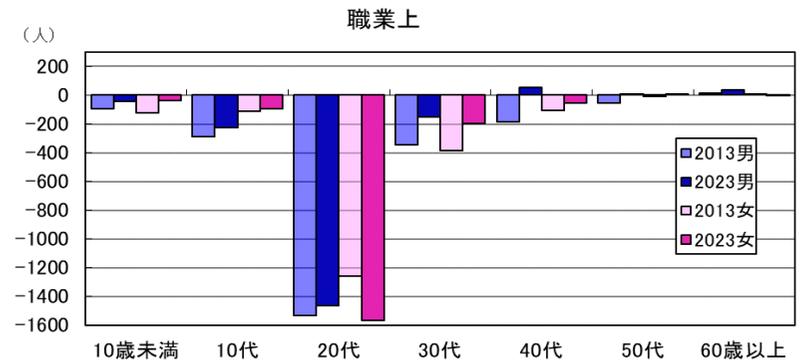
出典：岐阜県「岐阜県人口動態調査」を基に算出

岐阜県政策研究会人口動向研究部会（2022年3月）公表資料

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（2023年）



主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態比較



【まとめ】

- ・ 10代後半から30代の女性の県外への転出が大幅に増加
- ・ 転出理由は「職業上」が最多

II 岐阜県の人口動態に与える要因の分析

【項目】	【エビデンス】	【分析結果】
<p>○ <u>人口の自然動態</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性人口の減少が出産数の減少に影響（下図参照） ・有配偶者の出産数が減少の兆し（下図参照） ・複数の子を持つ世帯が減少 ・雇用や所得の環境が夫婦の出産選択に影響 ・保育サービスや男性の働き方が、女性の出産に大きく影響 ・中山間地域などでは、若年女性が転出超過の状況にあるが合計特殊出生率は高い <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="481 534 952 893"> <p>図表2 岐阜県の出産数変化の要因分解</p> </div> <div data-bbox="963 534 1321 893"> <p>【参考】全国の出産数変化の要因分解</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性の転出を抑制しないと出産数がさらに減少の可能性 ・有配偶者の出生数が直近で減少しており、結婚⇒出産になっていない ・「2人目の壁」への対応のため、更なる子育て支援策が必要 ・子育てとキャリアを両立していける職場改革や地域づくりの整備が必要 ・自然減対策の効果の指標として合計特殊出生率にのみとらわれるべきではない
<p>○ <u>人口の社会動態</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性の転出は、就職、転職の時期が多く、魅力的な職種及び職場の不足や男女間賃金格差と転出先との賃金格差が県外流出の要因 ・ジェンダーギャップが未解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年女性の将来を見据えたキャリア形成の意欲を向上させるため、魅力的な職場環境の整備や賃金格差やジェンダーギャップの解消が必要
<p>○ <u>若年女性の意識</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2人目の子どもを希望する場合の支障として、「経済的負担」「育児と仕事の両立」「固定的な性別役割」が理由として存在 ・同一職種での役割や研修内容など、働き方に男女間の差が存在 ・アンケート調査では、8割が結婚を希望し、一方で出産後も6割は働き続けたいという結果 ・「経済的理由」「自由な時間の減少」が出産の障害 ・妊娠出産に関する医学的な情報を知ることによって行動が変わると認識しているも、医学的情報についての理解が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や進学等にかかる費用負担が大きい ・周囲の理解不足や固定的性別役割意識の解消により男女ともに育児休暇制度の活用促進が必要 ・育児と仕事の両立希望が多いため、産休後のキャリア復帰支援が必要 ・保育環境が充実といえず、柔軟な子育てサポート体制の整備が必要 ・若年女性にとって魅力的な職場が少なく、就職に際し固定的、閉鎖的な役割分担の意識が職場や家庭に存在 ・結婚や出産、キャリア形成等、個人の希望をかなえられる環境が不十分 ・妊娠に関する医学的情報についての知識を得る機会がないことが理解不足に関連

Ⅲ これまでの10年の対策の検証

【項目】	【成果】	【検証結果】
<p>○ 岐阜県の人口減少対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然減対策 結婚、妊娠・出産、子育て支援、女性活躍支援、子育て環境整備等 ・ 社会減対策 働く場の創出、移住支援、ぎふの魅力発信等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村の結婚相談所によるお見合いサポート事業や婚活イベント等による成婚報告数は増加傾向 ・ 待機児童数は減少 ・ 県全体の育児休業取得率は大幅増加 ・ 「ぎふっこカード」参加店舗は6,837まで拡大 ・ 企業立地件数、有効求人倍率は全国上位 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率は下降 ・ 放課後児童クラブの待機児童は未解消 ・ 男性の家事・育児参加時間は女性の4分の1にとどまる ・ 労働力人口は大幅減少し、県内大学生の県内企業への就職率は低調
<p>○ 市町村の人口減少対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が取り組んできた自然減対策及び社会減対策の例示 ・ 人口減少による課題の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほとんどの自治体が結婚支援や子育て支援の取組みを実施 ・ 全自治体が妊娠・出産・育児に関する総合的なサポートを展開 ・ 自治体の財政規模によって、施策の優先順位に相違 ・ 移住・Uターンに関するプロモーションが実施され、地域活性化が促進 ・ 就業、住まい関連に効果があったとの認識が強い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援や子育て支援、ふるさと教育に対しては評価が低かった ・ 小規模市町村では財政面やマンパワーの制約によりこれ以上の自然減対策の展開は困難 ・ 自治体間で似通った政策が多く、結局人の取り合いが過熱し予算が膨張 ・ 地域コミュニティ、教育、社会基盤、公共施設の管理などにおいて、人口減少による課題が顕在化
<p>○ 全国的な人口減少対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府が「地方創生10年の振り返り」として実施した全国アンケートの全国平均と県内市町村の回答の比較 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口問題にフォーカスが当たり、自治体ごとに総合戦略が作成され、主体的に取り組まが行われる契機となった ・ 地方創生交付金が財政的な裏付けともなった ・ 岐阜県においては、全国と比較して、住民参画を促す等、地方創生に対する積極的な姿勢がみられた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に歯止めがかかっておらず、全国と比べて危機感が大きい ・ 移住施策については、「人口の奪い合い」であり、全国レベルでの移住者数の増加の意味は小さい
<p>○ 10年間の人口減少対策の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な人口動態の数値の全国比較 ・ 岐阜県において成果を上げた対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会増加率は改善（主な要因：外国人人口の増加） ・ 合計特殊出生率や総再生産率などの出産関係指標は全国比で横ばい ・ 人口規模同程度の県で、企業立地件数は上位（主な要因：幹線道路網の整備推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎自治体レベルでは短期的には移住・住宅支援施策については、一定の効果があったとされる一方で、結婚支援やふるさと教育についての評価が低かった ・ 自然減対策については、個々の自治体の努力だけでは限界 ・ 人口減少は避けられない現実として、受け入れざるを得なくなっている。今後は人口減少下において地域で住み続けたいと思える持続可能な環境づくりにも注力が必要

V 人口減少対策の課題と方向性

【各章まとめ】

I 岐阜県における人口減少の現状

- ・人口減少は食い止められていない。特に若年女性の流出が顕著

II 岐阜県の人口動態に与える要因の分析

- ・「2人目の壁」への対応を含む更なる子育て支援策や、キャリアと子育てを両立できる職場環境や地域づくりが必要
- ・若年女性の県外流出の主な要因としては、魅力的な職種及び職場の不足や男女間賃金格差と転出先との賃金格差、ジェンダーギャップの解消が不十分であることが想定される

III これまでの10年の対策の検証

- ・結婚・子育て支援策や移住施策の効果は大きいとは言えず評価が分かれる
- ・各種支援策を実施したものの出生数の低下や生産年齢人口の減少が続き、地域の持続性の観点からも各自治体は人口減少に対して強い危機感を持っている
- ・（社会減対策）各自治体が類似の施策を実施して人口の奪い合いとなっている状況
- ・（自然減対策）財政の制約等もあり、個々の自治体の努力だけでは自然減を食い止めることは限界

IV 将来人口の推計

- ・このまま人口減少が進めば、県人口は2050年に137万人に減少（約31%減）

(1) 課題（各章から見えた課題）

- ▶若年女性の転出を抑制するためには、**魅力的な雇用の創出と働きやすい職場環境の改善**が不可欠であり、**魅力的な職種やジェンダー平等などの働きやすい職場、希望する人が複数の子どもを育てながら働ける環境**が必要
- ▶合計特殊出生率が上がっても、女性の人口そのものが減っており、直ちに劇的な人口回復は見込めないことから、人口減少下においても**持続可能な社会の構築について検討**が必要
- ▶**民間企業や地域住民が行政とともに人口減少問題を我が事として危機感を共有し、それぞれができることを取組む**という社会全体の意識の改革が必要
- ▶人口減少を食い止めるには個々の自治体の取組みだけでは限界があり、人口の奪い合いという形で**自治体間で競い合うよりも国全体としての取組みが必要**

(2) 方向性

①基本的な方向性（人口減少問題に対する考え方の転換）

- ・ **自然減対策＋社会減対策**
（人口をいかに食い止めるか）
- ・ **各地方自治体による対策**
（行政主導による対策を実施）



- ・ **人口減少対策（自然減対策＋社会減対策）＋地域の持続可能な対策**
（人口減少対策に加え、持続可能な豊かな社会を築いていくかに注力）



- ・ **国、自治体、民間企業、地域住民のオールジャパンによる対策**
（人口の奪い合いをやめ、個別自治体による対策の限界を把握しつつ、包括的な協力体制を構築）

②具体的な方向性

「**人口リテラシー（※）の向上と社会意識の改革**」を前提に、「**人口減少対策**」と「**地域の持続可能な対策**」に取り組む必要がある

人口減少対策（自然減対策＋社会減対策）

○雇用・職場環境の改善

- (1)魅力的な職種の充実
- (2)働きやすい職場環境の整備
- (3)男性の家庭参画の促進及び仕事と家庭の両立
- (4)女性のキャリア支援とライフデザインの充実

○生活基盤の安定性の向上

- (1)経済的支援の充実
- (2)結婚・出産支援における配慮

地域の持続可能な対策

○都市地域力の再生

- (1)ダム機能都市の維持・強化
- (2)人口減少問題が顕在化した分野への対応
- (3)将来の地域の在り方に関する住民の合意形成

人口リテラシーの向上と社会意識の改革

○人口リテラシーの向上

- (1)危機意識の浸透
- (2)合計特殊出生率への理解
- (3)妊娠出産に関する知識の浸透
- (4)ふるさと教育の推進

○社会意識の改革

- (1)固定的性別役割意識の見直し
- (2)子育てへの周囲の理解促進

(※)人口の数やその変化についての知識を持ち、「若い世代が都会に集中することで地方の人口が減少する。人口が減ると労働力が不足したり、学校や病院が減る。」などの人口の変化が社会にどう影響するかを理解し、それをもとに考えたり行動したりする力のこと。